



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 大石産業株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 3943 URL <https://www.osk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 博章
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大谷 洋文 TEL 093-661-6511
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	11,440	5.8	386	△31.8	469	△34.6	444	△27.0
2024年3月期中間期	10,811	0.7	566	△20.3	717	△19.5	608	△3.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 547百万円 (△35.6%) 2024年3月期中間期 850百万円 (9.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	57.30	—
2024年3月期中間期	78.61	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	26,193	18,208	69.3
2024年3月期	26,072	17,740	67.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 18,144百万円 2024年3月期 17,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2025年3月期	—	32.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	16.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期及び2025年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,450	6.8	1,170	7.7	1,400	3.9	1,025	△3.8	132.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	9,328,000株	2024年3月期	9,328,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,538,936株	2024年3月期	1,583,246株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	7,758,585株	2024年3月期中間期	7,744,838株

- (注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2025年3月期中間期 115,970株、2024年3月期 160,380株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期中間期 146,491株、2024年3月期中間期 160,380株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割後の配当及び連結業績予想について)

当社は、2024年8月22日開催の取締役会において、株式分割について決議し、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割考慮前に換算した2025年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2025年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 32円00銭(注) 1. 期末 32円00銭(注) 2.
 2. 2025年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 264円70銭
- (注) 1. 第2四半期末の配当は、株式分割実施前の株式数に対して支払われます。
2. 株式分割考慮前に換算した配当額であります。
3. 2025年3月期の1株当たり年間配当金(株式分割考慮前)は64円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(中間連結損益計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費や設備投資および企業収益は持ち直しの動きがみられ、景気は概ね緩やかな回復基調が続きました。その一方で、物価上昇、欧米における高い金利水準の継続、中東地域における紛争の長期化等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、青果物向け段ボール製品・パルプモールド製品および国内合成樹脂向け重包装袋製品の数量減はありましたが、各製品における販売価格修正効果に加え、海外重包装袋の販売数量回復、事務機器用パルプモールドトレイおよびキャストフィルムの拡販等により、114億40百万円（前年同期比5.8%増）と増収となりました。また、営業利益は3億86百万円（前年同期比31.8%減）、経常利益は4億69百万円（前年同期比34.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は4億44百万円（前年同期比27.0%減）となりました。減益の主な要因は、人件費や減価償却費等の増加および為替差損によるものであります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億20百万円増加し、261億93百万円となりました。

流動資産については、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末に比べて1億49百万円減少しております。固定資産については、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて2億70百万円増加しております。

当中間連結会計期間末における負債合計は79億85百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億47百万円の減少となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べて3億38百万円減少しております。固定負債については、役員株式給付引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べて9百万円減少しております。

当中間連結会計期間末における純資産合計は182億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億67百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の見通しにつきましては、2024年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,409	7,532
受取手形、売掛金及び契約資産	3,951	3,672
電子記録債権	1,134	1,126
商品及び製品	1,312	1,247
仕掛品	198	202
原材料及び貯蔵品	1,182	1,262
その他	234	228
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	15,406	15,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,917	2,983
機械装置及び運搬具(純額)	2,365	2,542
その他(純額)	3,000	3,146
有形固定資産合計	8,284	8,672
無形固定資産	221	215
投資その他の資産		
投資有価証券	1,617	1,495
その他	544	554
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,160	2,049
固定資産合計	10,666	10,936
資産合計	26,072	26,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,915	1,750
電子記録債務	1,815	1,845
短期借入金	580	477
未払法人税等	284	169
賞与引当金	268	265
災害損失引当金	1	—
その他	1,709	1,729
流動負債合計	6,575	6,237
固定負債		
役員株式給付引当金	48	25
退職給付に係る負債	1,280	1,301
その他	427	419
固定負債合計	1,756	1,747
負債合計	8,332	7,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	466	466
資本剰余金	416	416
利益剰余金	17,281	17,600
自己株式	△1,039	△998
株主資本合計	17,125	17,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	550
為替換算調整勘定	△129	52
退職給付に係る調整累計額	54	57
その他の包括利益累計額合計	558	660
非支配株主持分	56	63
純資産合計	17,740	18,208
負債純資産合計	26,072	26,193

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,811	11,440
売上原価	8,720	9,371
売上総利益	2,091	2,069
販売費及び一般管理費	1,525	1,682
営業利益	566	386
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	21	22
受取賃貸料	95	95
為替差益	47	—
その他	22	25
営業外収益合計	186	148
営業外費用		
支払利息	16	9
不動産賃貸費用	6	7
デリバティブ評価損	0	—
為替差損	—	40
その他	11	8
営業外費用合計	35	65
経常利益	717	469
特別利益		
受取損害保険金	172	166
役員退職慰労金返還額	57	—
特別利益合計	230	166
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	6
災害による損失	71	—
特別損失合計	74	6
税金等調整前中間純利益	873	629
法人税、住民税及び事業税	265	165
法人税等調整額	△0	17
法人税等合計	265	183
中間純利益	608	445
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	608	444

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	608	445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	△83
為替換算調整勘定	77	182
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	241	101
中間包括利益	850	547
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	849	540
非支配株主に係る中間包括利益	1	7

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)及び子会社に対する投資を売却した時の親会社の持分変動による差額に対する法人税等及び税効果に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

これによる中間連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

受取損害保険金及び災害による損失：

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

2023年3月6日に当社の八戸工場において発生した火災に伴う追加の復旧費用を特別損失として計上しております。なお、復旧費用の金額が確定していないものについては、見積額により災害損失引当金を計上しております。

また、当該火災にかかる受取損害保険金を特別利益として計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

2023年3月6日に当社の八戸工場において発生した火災にかかる受取損害保険金を特別利益として計上しております。

役員退職慰労金返還額：

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

子会社の元役員に対する未払役員退職慰労金について、訴訟終結により一部不支給となったことによるものであります。